

令和2年2月26日

意見書

足柄上商工会経営発達支援計画事業評価委員会

仁科 亮

1. 平成31(令和元)年度経営発達支援事業(伴走型支援推進事業)の実施結果について

・平成31(令和元)年度は、事業の一区切りである5年目にあたり、支援企業の「売上・利益の確保」を事業目標と定めて、積極的に事業に取り組むことができた。具体的な取り組みとして、「事業計画作成・改善計画作成」「事業計画実行支援等のフォローアップ」「需要開拓支援」をおこなった。

・**事業計画策定支援**：小規模事業者持続化補助金やものづくりなどの補助金申請をきっかけとした事業計画策定の支援をおこなうことができた。また、セミナーを契機とした事業計画策定支援や創業計画支援を行うことができた。創業計画を含めて事業計画支援を商工会でおこなっているということが、地域の事業者(創業者)の意識に浸透しつつあり、本年度は創業相談案件が17件あった。今後さらに相談案件等が増加することが期待される。

・**事業計画実行支援等のフォローアップ**：事業計画策定をした事業者等に対して、指導員が中心となって実行支援等のフォローアップをおこなっている。計画策定で支援を終了するのではなく、事業計画策定(修正)の習慣化、計画と実績の差異分析などマネジメントサイクルを回していくことで、最終的には、事業者の売上・利益の確保につなげていく活動を今後も意識的に継続されたい。

・**需要開拓支援**：アンテナショップまちの駅あしがらへの販路開拓支援、「未病バレー BIOTOPIA」商談会への参加支援を実施した。また製造業・サービス業などが情報発信できるホームページの整備などもおこなった。店舗や商談会、ホームページ等の集客力・発信力を強化し、それを最大限活用することが今後も求められる。

・行政との連携では、松田町の「リノベーション補助金」申請をきっかけとした事業計画策定支援があった。今後も、行政と商工会が情報交換を密におこない、事業者のメリットを最大化していくことが重要である。

2. 令和2年度経営発達支援事業 伴走型支援推進事業について

・平成31(令和元)年度におこなわれた事業項目を、さらにブラッシュアップして、質の向上を図っていくことが望まれる。(具体的内容：相談室の設置、事業者の経営分析・事業計画策定支援、経営セミナー・創業セミナーの開催、外部専門家派遣事業、商品展開・販路開拓サポートなど)

・また、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金などの申請を視野に入れた経営計画策定には今後も積極的に取り組むことが望まれる。

・経営相談やセミナー参加者等を増やし、事業を活性化させていくためには、継続的に行政、金融機関及び各種支援機関との連携していくことが必要である。

地域資源の活用事例やイベント等の実施状況、支援対象事業者の経営動向などについて、定期的に情報交換会や意見交換会(連絡協議会)を開催するなどして、連携協力関係を強化されたい。

以上